

現場で  
すぐ役立つ!

環境法令の遵守事項を一覧表で素早く確認できる  
ISO14001等の環境マネジメントシステムの構築・運用に必携の1冊

# ISO環境法 クイックガイド2015

ISO環境法研究会 編 A5判／単行本 定価：本体3,800円+税  
法令遵守事項をまとめた法的要求事項に特化した唯一の書籍!

- 「水循環基本法」を新たに登載! 改正フロン排出抑制法は施行後の内容を収録!
- 複雑な環境規制をわかりやすく解説!  
廃棄物処理法における委託契約やマニフェスト、化学物質のSDS制度等、現場のニーズの高い項目については、より分かりやすい解説・資料を登載!
- 知りたい項目が用語で探せる「キーワード索引」を登載!
- 罰則事項が一目でわかる!

【表5】水質汚濁に係る環境基準（S46環境庁告示59号）  
人の健康の保護に関する環境基準

項目	基準値
カドミウム	0.005mg/l以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01mg/l以下
六価クロム	0.05mg/l以下
ひ素	0.01mg/l以下
総水銀	0.005mg/l以下
アルキル水銀	検出されないこと
PCB	検出されないこと
フクロロメタン	0.02mg/l以下
四塩化炭素	0.02mg/l以下
1,1,1-トリクロロエタン	0.005mg/l以下
1,1,2-ジクロロエタン	0.01mg/l以下
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/l以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/l以下
1,1,2,2-テトラクロロエタン	0.03mg/l以下
1,1,2,2-テトラクロロエタン	0.01mg/l以下
1,1,1,2-テトラクロロエタン	0.002mg/l以下
オウム	0.005mg/l以下
シマロム	0.003mg/l以下

※平成25年10月、カドミウムについて基準値の見直しが行われ、0.01mg/lから0.005mg/lとされた。

【表6】環境影響評価法（平成9年法律第81号）  
略称：環境アセスメント法

法令の目的等	環境影響評価	適用条件・ポイント	条項	
環境影響評価について国等の責務を明らかにするとともに、環境影響評価の手続その他所要の事項を定め、事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保する	環境影響評価	事業の実施が環境に及ぼす影響について環境の構成要素に係る環境の保全のための措置を検討し、これが行われた場合の環境影響を総合的に評価する	法2①	
	事業者	第1種事業、第2種事業のうち実施判定（スクリーニング）を要したもの（表1）	法2④	
	事業者	対象事業を実施しようとする者（国の場合は実施担当行政機関の長、委託事業の場合は委託をしようとする者）	法2⑤	
	事業者	事業の届出	第2種事業の種類、規模、区域、その他について、国に届出（環境影響評価の実施判定を要する者）	法4①
	国	意見聴取	事業実施区域の管轄都道府県知事へ届出書類を送付、30日以上の間を指定して意見聴取	法4②
	国	環境影響評価実施の判定・通知	意見収集後60日以内、届出事業者及び意見聴取、都道府県知事へ判定結果を通知	法4③
	国	判定基準の策定	王務大臣が環境大臣と協議の上策定	法4④
	国	基本的事項の公表	判定基準策定のための基本的事項、環境大臣が策定、公表	法4⑤
	国	方法書の作成	対象事業の環境影響評価を行う方法について作成	法5①
	国	約書	関係都道府県知事及び関係市町村長、特別区長へ方法書とこれを要約したものを送付	法6①
	事業者	方法書作成の公告・方法書・要約書の電子綴り	(1)関係地域へ公告、縦覧期間は1ヶ月 (2)インターネットの利用による電子綴り (3)ウェブサイトへの掲載	(1)(2)法7 (3)同3条の2
	事業者	方法書説明会の開催	(1)縦覧期間内に説明会を実施 (2)開催日、場所を一週間前までに公告	2① (2)法7②

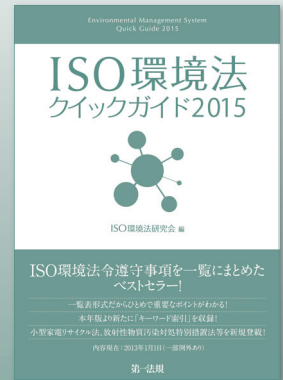
重要項目は青字で表示!

業務上で必要な執筆者オリジナルの注釈は※で表示!

知ると便利な豆知識!

【環境基準とは?】  
環境基準は企業活動を監視規制するものではない。大気汚染や水質汚染、土壌汚染、騒音に關して、人の健康を保護し、かつ生活環境を保全する上で「維持されるべき適ましい基準」のことだ（環境基本法16条1項）。つまり、環境行政における目標値と考へておられる。ただし、厳格な定量的な環境基準が設けられ、項別に環境基準の値を超える〇〇が突出した」と報じられるように、参考値として活用することが多いので、厳格な環境基準は確認しておきたい。

【環境法豆知識 その2】  
電磁波は企業活動を監視規制するものではない。大気汚染や水質汚染、土壌汚染、騒音に關して、人の健康を保護し、かつ生活環境を保全する上で「維持されるべき適ましい基準」のことだ（環境基本法16条1項）。つまり、環境行政における目標値と考へておられる。ただし、厳格な定量的な環境基準が設けられ、項別に環境基準の値を超える〇〇が突出した」と報じられるように、参考値として活用することが多いので、厳格な環境基準は確認しておきたい。



内容現在  
2015年1月1日  
※一部例外あり

主な改正箇所はワク内を青く表示!

環境関連主要74法の遵守事項を抜き出した2色刷りで見やすい一覧表形式の構成が魅力。  
2015年1月1日までに施行された法令の主な改正事項や注意すべきポイントを収録し、  
充実した内容と使い勝手の良さで、法令管理作業の効率化をサポートします!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
http://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 03-3796-5421  
Fax. 0120-202-982

## 【第1章 基本的事項】

環境基本法/環境影響評価法/公害防止組織法/環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律/環境情報提供促進法

## 【第2章 地球温暖化・省エネルギー・フロン】

温対法/省エネ法/再生可能エネルギー特別措置法/オゾン層保護法/フロン排出抑制法

## 【第3章 大気汚染】

大気汚染防止法/自動車NOx・PM法/オフロード法

## 【第4章 水質汚濁】

水質汚濁防止法/下水道法/湖沼水質保全特別措置法/瀬戸内海環境保全特別措置法/海洋汚染防止法/浄化槽法/水道水源法/水道原水法/水道法/河川法/海岸法

## 【第5章 土壌汚染】

土壌汚染対策法/農用地土壌汚染防止法/農業取締法/肥料取締法

## 【第6章 騒音・振動・地盤沈下・悪臭防止】

騒音規制法/振動規制法/工業用水法/ビル用水法/悪臭防止法

## 【第7章 廃棄物処理】

廃棄物処理法/産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律/バーゼル法/PCB処理特別措置法/放射性物質汚染対処特措法

## 【第8章 循環型社会】

循環型社会形成推進基本法/資源有効利用促進法/容器包装リサイクル法/家電リサイクル法/小型家電リサイクル法/建設リサイクル法/食品リサイクル法/自動車リサイクル法/グリーン購入法

## 【第9章 化学物質・安全衛生・危険物】

化審法/PRTR法/ダイオキシン類対策特別措置法/毒劇法/食品衛生法/有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律/安衛法/消防法/高圧ガス保安法/ビル管理衛生法/放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律

## 【第10章 自然環境・生物多様性】

生物多様性基本法/自然環境保全法/自然公園法/鳥獣保護法/種の保存法/水循環基本法/温泉法/森林法

## 【第11章 土地利用】

工場立地法/都市計画法/都市公園法/都市緑地法/建築基準法/生産緑地法/景観法/文化財保護法

## 関連商品

## &lt;六訂&gt; ベーシック環境六法

A5判/単行本/1,034頁 定価:本体3,700円+税 平成26年3月発刊

日本の環境法学界を代表する淡路剛久氏、磯崎博司氏、大塚直氏、北村喜宣氏による編集。主要な環境法、環境条約、環境条例を一冊に収録したコンパクトな法令集。姉妹書『ISO環境法クイックガイド2015』の参照先として、現場に持ち歩く事のできる小型六法としてご活用いただきたい一冊。

## &lt;六訂&gt; ベーシック環境六法 目次

【第1章 基本】	【第6章 廃棄物・リサイクル】	【第11章 エネルギー・資源】
【第2章 地球温暖化】	【第7章 化学物質】	【第12章 その他関係法令】
【第3章 大気汚染】	【第8章 放射性物質】	【第13章 環境基準】
【第4章 水質汚濁・土壌汚染】	【第9章 自然保護】	【第14章 条約】
【第5章 騒音・振動・地盤沈下・悪臭】	【第10章 国土・土地利用】	【第15章 条例】



キリトリ線

## 申込書(第一法規刊)

## 取扱い

## ISO環境法クイックガイド2015

●定価4,104円(本体3,800円) [コード035212]

申込部数

部

## &lt;六訂&gt; ベーシック環境六法

●定価3,996円(本体3,700円) [コード032920]

申込部数

部

\*弊社宛直接お申しいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料450円にてお届けいたします。  
\*消費税はお申込時の税率が適用されます。

上記のとおり申し込みます。なお、代金は現品受領後、請求書により支払います。 平成 年 月 日

〒		—	
ご住所			
機関名	部署名	<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私有	
フリガナ	TEL	—	—
ご氏名	E-mail	様	@

## &lt;お客様の個人情報の取扱いについて&gt;

お客様よりお預かりしたお名前・住所等の個人情報は、商品や代金請求書の発送、アフターサービス、弊社商品・サービスのご案内のために使用いたします。ご同意のうえお申し込みくださいますようお願いいたします。ご不明な場合、また個人情報の照会、訂正、削除を希望される場合は、フリーダイヤルにてご連絡ください。お客様よりお預かりした個人情報は、弊社ホームページに掲載の「プライバシーポリシー」に従い適切に管理いたします。フリーダイヤル TEL 0120-203-696 FAX 0120-202-974

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先  
〒107-8560  
東京都港区南青山2-11-17  
第一法規株式会社  
FAX ☎ 0120-202-982

書店印

Qガイド2015 (035212)  
環六(6訂) (032920) 2015.2 SE